

# アクサ生命 PRESS RELEASE

2014年11月28日

## アクサ ジャパン ホールディングの2014年度上半期末の業績について (2014年4月1日～9月30日)

アクサ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表執行役社長兼 CEO:ジャン=ルイ・ローラン・ジョシ)は、日本の会計基準に基づく2014年度(平成26年度)上半期末(2014年4月1日～9月30日)におけるアクサ ジャパン ホールディング株式会社(2014年10月に旧アクサ生命を吸収合併し、業務と商号を継承)の連結業績を発表しました。

2014年度上半期、アクサ ジャパン ホールディング株式会社の連結ベースの保険料等収入は2,907億円となりました。連結純利益は116億円で、前年同期比で21.2%減少しました。

アクサ ジャパン ホールディング株式会社の各連結子会社(9月末時点)の業績ハイライトは以下のとおりです。

### アクサ生命:

- ・ 保険料等収入は2,718億円(前年同期比2.0%減)
- ・ 基礎利益は318億円、純利益は183億円
- ・ ソルベンシー・マージン比率は746.0%

### アクサダイレクト生命:

- ・ 保険料等収入は11億円(前年同期比5.3%増)
- ・ 基礎利益は-15億円、純損失は11億円
- ・ ソルベンシー・マージン比率は3,587.8%

### アクサ損害保険:

- ・ 元受正味保険料は231億円(前年同期比8.2%増)
- ・ 保険引受利益は20億円、純利益は22億円
- ・ ソルベンシー・マージン比率は952.4%

2014年度上半期末の連結ベースの財務諸表は添付のとおりです。

### 重要:

- ・ アクサ ジャパン ホールディング株式会社は2014年10月に旧アクサ生命を吸収合併するとともに、その業務と商号を継承しました。
- ・ アクサ ジャパン ホールディング株式会社の業績は、9月末時点の傘下の子会社であるアクサ生命保険株式会社(持株比率100%)、アクサ損害保険株式会社(持株比率100%)、およびアクサダイレクト生命保険株式会社(持株比率100%)の業績を連結しています。
- ・ 以下の業績は日本の会計基準に基づくものであり、AXA グループに連結する際に用いるIFRS(国際財務報告基準)ベースの数値とは異なります。

#### アクサ生命について

アクサ生命は AXA のメンバーカンパニーとして 1994 年に設立されました。AXA が世界で培ってきた知識と経験を活かし、220 万の個人、2,200 の企業・団体のお客さまに、死亡保障や医療・がん保障、年金、資産形成などの幅広い商品を、多様な販売チャネルを通じてお届けしています。2013 年度には、2,723 億円の保険金や年金、給付金をお支払いしています。

#### AXA グループについて

AXA は世界 56 ヶ国で 15 万 7,000 人の従業員を擁し、1 億 200 万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。国際会計基準に基づく 2013 年度通期の売上は 912 億ユーロ、アンダーライニング・アーニングス(基本利益)は 47 億ユーロ、2013 年 12 月 31 日時点における運用資産総額は 1 兆 1,130 億ユーロにのびます。AXA はユーロネクスト・パリのコンパートメント A に上場しており、AXA の米国預託株式は OTC QX プラットフォームで取引され、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)や FTSE4GOOD などの国際的な主要 SRI インデックスの構成銘柄として採用されています。また、国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)による「持続可能な保険原則」および「責任投資原則」に署名しています。詳細は [www.axa.com](http://www.axa.com) をご参照ください。

～本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします～

アクサ生命保険株式会社 広報部

電話:03-6737-7140 FAX:03-6737-5964

<http://www.axa.co.jp>

アクサ ジャパン ホールディング株式会社  
中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2013年度 要約連結会計 年度末 (2014年3月31日現在)	2014年度 中間連結会計 期間末 (2014年9月30日現在)	科目	期別	2013年度 要約連結会計 年度末 (2014年3月31日現在)	2014年度 中間連結会計 期間末 (2014年9月30日現在)
		金額	金額			金額	金額
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
現金及び預貯金		66,216	79,211	保険契約準備金		4,989,488	5,021,663
コールローン		23,998	35,756	支払備金		61,593	61,664
債券貸借取引支払保証金		51,805	49,581	責任準備金		4,912,587	4,946,214
買入金銭債権		955	1,000	契約者配当準備金		15,307	13,783
金銭の信託		9,343	7,948	代理店借		1,136	920
有価証券		5,967,694	6,007,424	再保険借		41,605	50,240
貸付金		148,789	147,342	債券貸借取引受入担保金		838,821	840,656
有形固定資産		5,414	5,404	その他負債		166,904	179,398
無形固定資産		145,423	137,464	退職給付に係る負債		48,319	48,667
のれん		134,454	126,584	役員退職慰労引当金		964	934
その他		10,969	10,880	価格変動準備金		31,088	32,413
代理店貸		194	236	繰延税金負債		12,028	17,282
再保険貸		54,419	63,535	<b>負債の部合計</b>		<b>6,130,357</b>	<b>6,192,178</b>
その他資産		81,661	86,306	<b>(純資産の部)</b>			
貸倒引当金		△1,846	△890	資本金		208,757	85,000
				資本剰余金		231,794	355,551
				利益剰余金		△158,079	△166,424
				自己株式		△424	△424
				株主資本合計		282,048	273,702
				その他有価証券評価差額金		146,330	144,196
				繰延ヘッジ損益		69	14,275
				退職給付に係る調整累計額		△4,737	△4,030
				その他の包括利益累計額合計		141,663	154,440
				<b>純資産の部合計</b>		<b>423,711</b>	<b>428,143</b>
<b>資産の部合計</b>		<b>6,554,069</b>	<b>6,620,321</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>6,554,069</b>	<b>6,620,321</b>

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2013年度 中間連結会計期間 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)	2014年度 中間連結会計期間 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)
		金額	金額
<b>経常収益</b>		<b>427,421</b>	<b>417,292</b>
保険料等収入		294,933	290,727
資産運用収益		127,192	124,605
( うち利息及び配当金等収入 )	(	66,266 )	( 55,771 )
( うち金銭の信託運用益 )	(	787 )	( 788 )
( うち有価証券売却益 )	(	3,059 )	( 9,387 )
( うち特別勘定資産運用益 )	(	51,426 )	( 47,485 )
<b>その他経常収益</b>		<b>5,296</b>	<b>1,958</b>
<b>経常費用</b>		<b>396,253</b>	<b>394,384</b>
保険金等支払金		293,942	272,305
( うち保険金 )	(	54,644 )	( 44,834 )
( うち年金 )	(	36,828 )	( 40,166 )
( うち給付金 )	(	54,951 )	( 50,379 )
( うち解約返戻金 )	(	124,705 )	( 110,362 )
( うちその他返戻金 )	(	4,410 )	( 8,754 )
責任準備金等繰入額		24,663	33,712
支払備金繰入額		—	71
責任準備金繰入額		24,648	33,627
契約者配当金積立利息繰入額		14	13
資産運用費用		8,603	19,247
( うち支払利息 )	(	645 )	( 542 )
( うち有価証券売却損 )	(	1,902 )	( 1,457 )
( うち有価証券評価損 )	(	13 )	( 70 )
( うち金融派生商品費用 )	(	4,574 )	( 15,804 )
事業費		62,432	61,563
その他経常費用		6,611	7,555
<b>経常利益</b>		<b>31,168</b>	<b>22,908</b>
特別利益		15	388
特別損失		1,343	1,345
契約者配当準備金繰入額		4,693	4,382
税金等調整前中間純利益		25,145	17,568
法人税及び住民税等		8,116	6,275
法人税等調整額		2,189	△401
法人税等合計		10,306	5,873
少数株主損益調整前中間純利益		14,839	11,695
中間純利益		14,839	11,695

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2013年度 中間連結会計期間 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)	2014年度 中間連結会計期間 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)
		金額	金額
少数株主損益調整前中間純利益		14,839	11,695
その他の包括利益		△18,229	12,777
その他有価証券評価差額金		△12,033	△2,134
繰延ヘッジ損益		△6,196	14,205
退職給付に係る調整額		—	706
<b>中間包括利益</b>		<b>△3,390</b>	<b>24,473</b>
親会社株主に係る中間包括利益		△3,390	24,473

## 注記事項

### (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

2014年度中間連結会計期間	
1. 連結の範囲に関する事項	
連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	アクサ生命保険株式会社 アクサダイレクト生命保険株式会社 アクサ損害保険株式会社
非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由	アクサ収納サービス株式会社 アクサコンシェルジュ株式会社 アクサコーポレートサービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	
持分法を適用した非連結子会社等の数	1社
会社の名称	アクサ収納サービス株式会社 (持分法の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結の子法人等(CS/KronosInvestment Program, L.P.等)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。
3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項	連結子会社及び持分法適用非連結子会社等の中間決算日は全て中間連結決算日と一致しております。

### (中間連結貸借対照表及び中間連結株主資本等変動計算書関係)

2014年度中間連結会計期間末	
1. 会計方針に関する事項	
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
(3) 有形固定資産の減価償却の方法	有形固定資産の減価償却方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (4)無形固定資産の減価償却の方法

・自社利用のソフトウェア

利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (5)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

## (6)引当金の計上方法

## ①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

## ②役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

## ③価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。

## (7)退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定期基準
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	主に7年
過去勤務債務の額の処理年数	7年

## (8)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準委員会)に従い、外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

また、保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告26号)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

## (9)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

## (10)責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については以下の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

## (11)繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。

## (12)連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

## 2014年度中間連結会計期間末

## 2. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(2012年5月17日 企業会計基準第26号。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(2012年5月17日 企業会計基準適用指針25号。以下、「退職給付適用指針」という。)のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へと変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当中間連結会計期間の期首の「利益剰余金」に加減しております。

なお、これによる当中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

## 3. 主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	79,211	79,211	—
コールローン	35,756	35,756	—
債券貸借取引支払保証金	49,581	49,581	—
買入金銭債権	1,000	1,000	—
其他有価証券	1,000	1,000	—
金銭の信託	7,948	7,948	—
其他有価証券	7,948	7,948	—
有価証券(※1)	5,980,759	6,149,223	168,464
売買目的有価証券	903,127	903,127	—
満期保有目的の債券	642,367	748,319	105,952
責任準備金対応債券	563,404	625,916	62,511
其他有価証券	3,871,860	3,871,860	—
貸付金	146,874	152,270	5,395
保険約款貸付(※2)	84,227	84,219	—
一般貸付(※2)	63,115	68,051	5,395
貸倒引当金(※3)	△467	—	—
金融派生商品(資産)	41,799	41,799	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	17,757	17,757	—
ヘッジ会計が適用されているもの	24,042	24,042	—
金融派生商品(負債)	124,979	124,979	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	14,170	14,170	—
ヘッジ会計が適用されているもの	110,809	110,809	—
債券貸借取引受入担保金	840,656	840,656	—
長期借入金	23,278	23,278	—

(※1)時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(※2)差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

## 時価の算定方法

## (1)現金及び預貯金・コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2)債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

## (3)有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)

## ・市場価格のある有価証券

其他有価証券の株式については、9月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外の有価証券については9月末日の市場価格等によっております。



## ・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当中間連結会計期間末における連結貸借対照表価額は非上場株式800百万円、組合出資金等25,865百万円であります。

## (4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため当該帳簿価額を時価と見なしております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

## (5) 金融派生商品

①為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

②スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について、原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。

## (6) 債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

## (7) 長期借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、759,774百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、9百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は9百万円であります。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は936,708百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間首現在高	15,307百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	5,920百万円
利息による増加等	13百万円
契約者配当準備金繰入額	4,382百万円
当中間連結会計期間末現在高	13,783百万円

8. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く。)の株式及び出資金の総額は、51,959百万円であります。

9. 担保に供されている資産の額は、有価証券209,651百万円であります。

10. 1株当たり純資産額は、54,543円68銭であります。

2014年度中間連結会計期間末

11. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、131,460百万円であります。
12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結期間末における連結子会社の今後の負担見積額は、9,116百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
13. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計 期間期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
合 計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
自己株式				
普通株式	3,103.52	—	—	3,103.52
合 計	3,103.52	—	—	3,103.52

14. 配当に関する事項

2014年6月10日開催の取締役会において、以下のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- |           |            |
|-----------|------------|
| ①配当金の総額   | 20,016百万円  |
| ②1株当たり配当額 | 2,550円     |
| ③基準日      | 2014年3月31日 |
| ④効力発生日    | 2014年6月26日 |

(中間連結損益計算書関係)

2014年度中間連結会計期間

1. 1株当たり中間純利益は1,489円97銭であります。
2. 当中間連結会計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は1,938百万円、のれんの償却額は15,728百万円であります。

## (重要な後発事象)

### 2014年度中間連結会計期間

当社は、当社の完全子会社であるアクサ生命保険株式会社と当局の認可を受けて合併いたしました。合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併期日

2014年10月1日

(2) 目的

- ・企業構成を簡素化することによって、経営の意思決定の迅速化と経営資源の最適化を実現すると共に、効率的かつ合理的な組織を構築することを目指してまいります。
- ・合併によって創出される経営資源を、お客さまにご提供する商品やサービスの拡充に結びつけてまいります。
- ・日本におけるAXAグループ企業3社間(アクサ生命保険株式会社、アクサ損害保険株式会社、アクサダイレクト生命保険株式会社)のガバナンス体制の強化と、各社の連携をさらに推進することによって、お客さまにご安心をお届けすると共に、利便性の向上を進めてまいります。

(3) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式であります。なお、当社は生命保険会社免許等の必要な認可を取得いたしました。

(4) 財産並びに保険契約の引継ぎ等

当社は、合併期日においてアクサ生命保険株式会社の保険契約を含む資産及び負債とその権利義務の一切を引き継ぎます。

(5) 合併対価としての株式の交付

当社はアクサ生命保険株式会社の全株式を保有しているため、合併対価としての株式の交付は省略いたします。

(6) 資本金等増加額

- ・当社の資本金、資本準備金及び利益準備金は増加しません。
- ・当社のその他資本剰余金及びその他利益剰余金の額は、会社計算規則により算出された額といたします。

(7) 合併相手会社の財政状況(平成26年9月30日現在)

アクサ生命保険株式会社	
資産の額	6,421,549百万円
負債の額	6,130,314百万円
純資産の額	291,234百万円
経常利益	30,702百万円
当期純利益	18,306百万円

(8) 合併後の会社の名称

当社の商号をアクサ生命保険株式会社に変更いたしました。

## (セグメント情報)

### 2014年度中間連結会計期間

当社は持株会社であり、当社の連結子会社は、生命保険事業以外に損害保険事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2013年度末	2014年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	574,876	520,188
資本金等	123,576	80,515
価格変動準備金	31,088	32,413
危険準備金	41,353	41,802
異常危険準備金	1,498	1,380
一般貸倒引当金	476	474
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	190,259	187,483
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	70	70
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△6,843	△5,823
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	176,765	183,150
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	△27,008
控除項目	—	—
その他	16,631	25,728
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	163,881	165,624
保険リスク相当額 $R_1$	12,216	12,337
一般保険リスク相当額 $R_5$	3,862	4,031
巨大災害リスク相当額 $R_6$	304	304
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	7,591	7,580
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	37,781	37,591
最低保証リスク相当額 $R_7$	4,760	4,643
資産運用リスク相当額 $R_3$	114,289	116,274
経営管理リスク相当額 $R_4$	5,424	5,482
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	701.5%	628.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。  
2. 最低保障リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。